

職業意識に関する中華民国(台湾)との比較研究

中華民国(台湾)提携校「樹人医護管理専科学学校日本語学科」の協力を得て

Comparative Study on Vocational Consciousness between Republic of China and Japan
With the Cooperation of Shu-Zen Junior College of Medicine and Management, Taiwan(R.O.C)

大 重 康 雄
Yasuo Oshige

鹿児島女子短期大学

本学は平成26年3月樹人医護管理専科学学校(中華民国台湾省高雄市)との交流協定を締結し、短期・長期の留学生の受入が実施されている。本研究では、学術面での交流を図る一環として、日台間で学生の職業意識について比較研究を行い、インターンシップ等キャリア教育分野での学術相互交流を図ることを目的とする。台湾での職業教育に関する調査研究として就業力支援および職業意識について樹人医護管理専科学学校での教員へのヒアリング及び学生へのアンケート及び現地日系企業へのヒアリング等を行い、若年者の就業力支援についての問題点を比較考察した。結果として就職への不安原因・就職で重視する条件など幅広い点で相似性が認められた。また樹人医護管理専科学学校は日本では短期大学に相当する副学士の学位認定校であり、就業力育成などの点で共同研究を行う基盤が確認できた。今回のアンケートは、大重(2014)で実施したアンケートフォームを両校共に用いた。

キーワード：職業意識，十二国教，5年生専科学学校，

1. はじめに

本学は2014年3月20日、樹人医護管理専科学学校(中華民国台湾省高雄市)との交流協定を締結した。この交流協定は、両校の建学の精神に基づき、日本と中華民国相互の学術・教育の発展と、文化の交流及び親善を図ることを目的としている。(以下中華民国を台湾と記す。)これを契機に相互交流が始まり現在樹人医護管理専科学学校からの短期研修生(2週間程度)、長期(1年間)の交換留学生の受入が始まっており、本学からも短期研修に派遣を行っている。このような学内グローバル化の流れの中、交換留学生への鹿児島市内でのインターンシップ斡旋を通じて彼らの就職環境や職業意識について意見交換する機会があり、その認識の違いが大きく興味を持った。今回教員研究として日本とりわけ鹿児島県と台湾での就職活動の違いについて提携校の協力を得て現状と課題を考察することとした。

2. 台湾における教育体制と職業教育

本学の交流提携校である「樹人医護管理専科学学校(Shu Zen Junior College of Medicine and Management)」は、全11の学科を擁し全学6,800人余りの大規模な専科学学校である。台湾の高等教育における教育課程の種類としては技術・職業教育体制の範疇にあり、学位としては「副学士(5専)」、標準修業年限は5年である。また代表的な教育提供機関として「5年制専科学学校(Junior College 5Yrs.)」と分類される。台湾では、日本と同様初等・中等教育(前期・後期)では6・3・3制による「十二国民基本教育」が2014年より実施されている。樹人医護管理専科学学校は中等教育後期の3年と高等教育の2年(日本での短期大学に相当)を合わせた5年間の教育課程を預かる教育機関となる。日本の教育制度の中では見られない体系であるが、台湾の場合、職業教育の高度化が急速に進んでおり多様な進路選択が可能となっている。

尚、台湾の高等教育の質保証に関しては独立行政法人大学評価・学位授与機構(NIAD-UE)評価事業部国際課が台湾高等教育評価中心基金会(HEEACT)の協力・助言を得て「台湾高等教育の質保証プリーフィング資料」を作成し公表している。

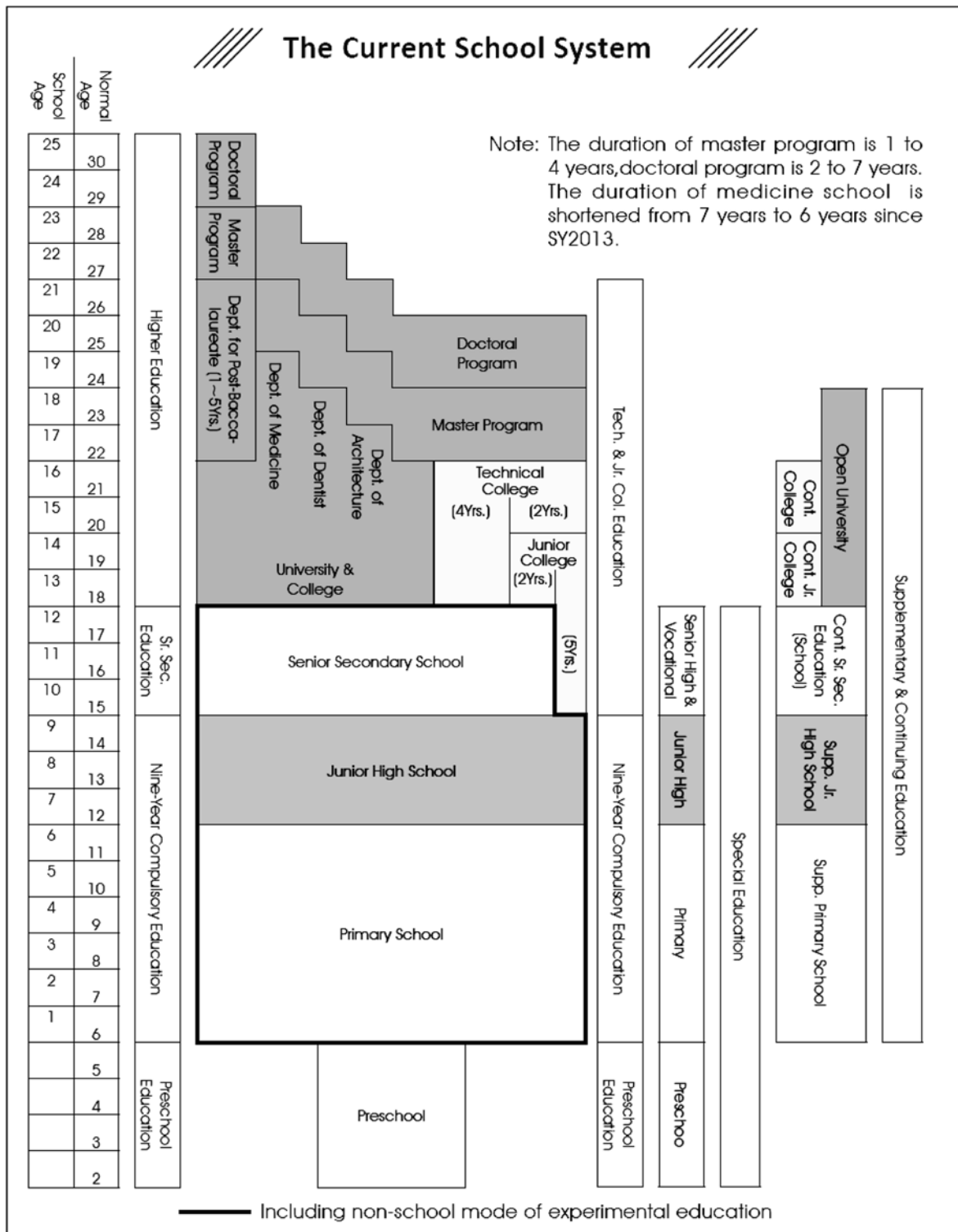


図1 台湾の学校教育システム
 出典：中華民国教育部「Education in Taiwan 2015-2016」(英文)

上記、図1は、日本の文部科学省に相当する教育担当行政機関である教育部が公表している最新の学校教育システム(英文)である、樹人医護管理専科学校は上記表では Senior Secondary School (高等学校) にその後の一般大学の前期2年間を合わせた「Junior College 5Yrs.」の部分該当する。

中文では「五專」(5年生専科学校)と省略された名称となっているが、進学を希望する場合一般に「二技」と称される2年制科技大学・技術学院(Technical College 2Yrs)を選択する。

本学の留学生にヒアリングした際にも、「二技」に進学するか、そのまま就職するか、また暫くアルバイトして学費を貯め「二技」に入学を目指すなど選択が分かれていた。台湾では科学・技術系の教育システムが独自の発展を遂げており、職業技能に特化した教育機関の選択が多様になっている。日本の場合、専門学校は専門課程設置の専修学校として、都道府県が認可するが、2014年4月からは企業等とより実践的な連携している場合「職業実践専門課程」として文部科学省が学科単位で認定する制度が登場した。将来の職業大学や専門大学につながる制度変更である。

尚、台湾の就学率は非常に高い。表1は台湾の就学率のデータである。表中の Compulsory Education (義務教育) は、ほぼ100%であるが、Tertiary (3rd Level Enrollment Rates=大学等高等教育) は Gross 平均で83.79%と非常に高いレベルである。また女性のレベルが男性を上回っているのも大きな特徴である。「文部科学白書2014」では2014年の大学への進学率が51.6%、短期大学への進学率が5.2%となっており、合計しても56.8%に止まりその差は大きく日本の教育行政の改革が望まれる。

表1 台湾の就学率

Enrollment Rates of School — Gross Enrollment Rates

Unit : %

School Year	Total			Compulsory Education			Primary			Secondary			Tertiary		
	Average	M.	F.	Average	M.	F.	Average	M.	F.	Average	M.	F.	Average	M.	F.
10'	95.60	94.46	96.85	100.47	99.83	101.16	99.68	98.96	100.47	100.30	100.05	100.57	83.77	80.80	87.01
11'	95.45	94.24	96.76	100.62	100.01	101.28	100.37	99.74	101.06	100.02	99.61	100.47	83.37	80.37	86.64
12'	95.55	94.29	96.92	100.76	100.21	101.35	101.44	100.84	102.09	98.96	98.51	99.44	84.43	81.27	87.86
13'	95.19	93.79	96.70	99.44	98.87	100.07	99.52	98.88	100.23	99.80	99.80	100.71	83.88	80.36	87.68
14'	95.11	93.63	96.71	99.85	99.36	100.39	99.65	99.08	100.28	100.38	100.03	100.76	83.79	79.87	88.00

出典：中華民国教育部 2015 Education Statistical Indicators から筆者が編集

3. 台湾の経済・雇用状況

3-1 経済貿易一般

「ジェトロ世界貿易投資報告2015年版」によれば、ここ数年2%台に低迷していた GDP 成長率は2014年には3%台に復帰してきたとのこと。同国の主力輸出財は電子・電気機械がほぼ半分を占める。主な輸出先は中国・ASEAN 諸国・日本でほぼ7割となる。中国は輸出相手国構成比が26.2%を占め第1位である。また輸入相手国でも中国（構成比17.5%）が首位となり日本（構成比15.2%）が第2位となった。3位はASEAN 諸国（構成比12.4%）である。アジア経済圏の中ではとりわけ中国の経済成長鈍化が海峡兩岸経済に多く影響を与える構造である。現在の馬政権は中国との経済協調を推進する立場であるが、来年1月には中華民国総統選挙を控えており結果次第では中国との2国間経済関係が混乱し、台湾国内景気に影響を与える場合も考えられる。

表3はアジアNIEs(新興興業経済地域…「アジア四小龍」と呼ばれる)台湾を含む4ヶ国の1人当たり GDP 成長推移を総務省の資料を基に作成した。1980年代に成長過程に入った4ヶ国だが、1990年以降やや差が広がってきている。中韓FTA 協議が進みつつある韓国とは対中政策に於いてもライバル関係にあるが、2000年以降の一人当たりの GDP の伸びを比較すると、台湾の+43.9%に対し韓国は+116.7%と約2倍の伸びとなっている。生産性の向上やアジア域内での競争に

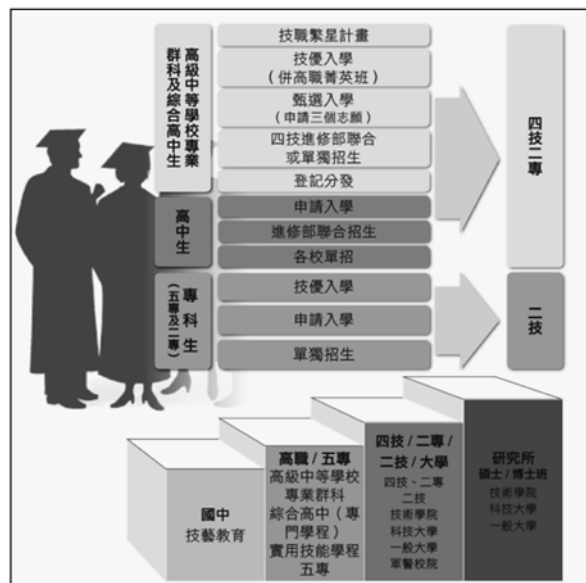


図2 台湾での進学上の選択肢
出典：中華民国教育部 「技術及職業教育簡介」2015年版

表2 台湾の経済状況

	2012年	2013年	2014年
GDP(実質)成長率%	2.1	2.2	3.8
消費者物価上昇率%	1.9	0.8	1.2
失業率%	4.2	4.2	4.0
貿易収支(US\$ mio)	29,916	35,452	41,488
経常収支(US\$ mio)	48,947	55,267	65,335
外貨準備(US\$ mio)	403,169	416,811	418,980

出典：日本貿易振興機構(JETRO)「ジェトロ世界貿易投資報告2015年版」, 第2部 国・地域別編 アジア・大洋州【台湾】資料より筆者編集

勝つためにも、人材育成・教育レベルの向上は喫緊の課題となっている。

表3 1人当たりのGDP アジアNIEs 四小龍と日本

(単位：米ドル)

国(地域)	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2012	2013
世界	2,772	4,303	5,372	5,423	7,240	9,451	10,402	10,553
台湾	3,270	8,075	12,864	14,643	16,022	18,487	20,531	21,072
韓国	2,561	6,626	12,525	12,215	19,096	22,588	24,954	26,482
香港	6,593	13,277	23,542	25,115	26,327	32,433	36,739	38,039
シンガポール	6,816	12,875	24,999	24,069	27,901	45,933	53,608	54,649
日本	11,448	24,971	42,642	37,295	35,835	43,038	46,668	38,644

出典：総務省統計局「世界の統計2015」資料より筆者編集

3-2 労働力統計からみた台湾の雇用現状

表4は台湾の国家統計を公表している「中華民国統計资讯网」による労働力状況に関する値である。既に人口減少過程

に入った日本と違い、台湾は伸び率は減少しつつあるものの、人口は依然増加中である。労働力人口比率は2015年平均(9月実績までの平均値)では、58.63%である。日本の場合は労働力調査(平成27年9月分速報)では総数値では58.1%となっており日本とほぼ同水準の値である。

表4 台湾の労働力状況

(単位：千人、%)

Year & month	Civilian Population aged 15 years & over	Labor Force			Not in labor force	Labor force participation rate %	Unemployment rate %
		Total	Employed	Unemployed			
2010 Ave.	19,062	11,070	10,493	577	7,992	58.07	5.21
2011 Ave.	19,253	11,200	10,709	491	8,053	58.17	4.39
2012 Ave.	19,436	11,341	10,860	481	8,096	58.35	4.24
2013 Ave.	19,587	11,445	10,967	478	8,142	58.43	4.18
2014 Ave.	19,705	11,535	11,079	457	8,170	58.54	3.96
2015 Ave.	19,822	11,621	11,186	435	8,201	58.63	3.74

出典：National Statistics, Republic of China(Taiwan) 中華民国統計资讯网

Labor Force, Time series Major Indicators Table 1. Major Indicators Based on Manpower Survey Results をもとに筆者編集

表5は台湾の年齢別の失

業率統計である。台湾の失業率は昨年から3%台に収まっており日本の失業率3.4%(本年9月の完全失業率)と大差はない。但しこのデータの示す問題点は、若年層15~19才9.69%、20~24才12.88%と非常に高い失業率を示していることである。また表6は学歴別の失業率状況を示したものであるが、高学歴(大卒など)が4.98%と最も高い失業率を示している。若年層の失業問題には現在世界的な問題となっているが、台湾においてもその傾向が顕著に見られる。参考までに日本の年来階級別完全失業率を示したのが表7である。同様に若年層での失業割合は他の年齢層と比べ高い値を示しているが、最も高い15~24才で5.9%であり台湾の数値はかなり高いレベルである。

表5 台湾の失業率一年齢別

(単位：%)

Year & month	15~19 years	20~24 years	25~29 years	30~34 years	35~39 years	40~44 years	45~49 years	50~54 years	55~59 years	60~64 years	65 years & over
AVE., 2010	10.93	13.51	8.15	5.19	4.10	3.77	3.89	3.50	3.06	1.50	0.19
AVE., 2011	11.22	12.71	7.11	4.32	3.32	3.02	2.99	2.66	2.44	1.57	0.15
AVE., 2012	9.80	13.17	7.08	4.34	3.37	2.76	2.55	2.35	2.14	1.69	0.17
AVE., 2013	9.65	13.75	7.11	4.20	3.37	2.51	2.59	2.26	2.15	1.32	0.14
AVE., 2014	8.78	13.25	6.84	4.04	3.26	2.58	2.37	2.12	2.04	1.23	0.10
AVE., 2015	8.42	12.59	6.53	3.99	3.11	2.34	2.35	2.06	1.71	1.08	0.14
AUG.	8.69	13.64	6.71	3.95	3.17	2.56	2.38	1.95	1.72	1.17	0.16
SEPT.	8.95	13.28	6.79	3.96	3.27	2.48	2.26	2.01	1.91	1.18	0.14
OCT.	9.69	12.88	6.78	3.84	3.26	2.56	2.40	2.09	1.94	1.36	0.10

出典：National Statistics, Republic of China(Taiwan) 中華民国統計资讯网

Labor Force, Table10. Unemployment Rate by age. をもとに筆者編集

表6では Junior College が2.85%と総体的に低い値をしめしている。樹人医護管理専科学校のような職業・技術志向の専科学校では就職と直結しているため失業率も低くなっているものと推測される。つまり実践的な経験を踏まえた職業意

識・能力を持たなければ、若年層の失業率の高い労働環境では安定的な就業は厳しいと思われる。

表6 台湾の失業率—学歴別

(単位：%)

Year & month	Total	Male	Female	Educational attainment					
				Primary school & below	Junior high	Senior high	Vocational	Junior college	University & graduate school
AVE., 2010	5.21	5.80	4.45	3.27	5.84	5.43	5.63	4.33	5.62
AVE., 2011	4.39	4.71	3.96	2.52	4.44	4.75	4.63	3.40	5.18
AVE., 2012	4.24	4.49	3.92	2.32	4.27	4.45	4.15	3.18	5.37
AVE., 2013	4.18	4.47	3.80	2.29	4.29	4.25	4.06	3.11	5.26
AVE., 2014	3.96	4.27	3.56	2.04	3.87	3.79	3.85	3.09	4.99
AVE., 2015	3.76	4.03	3.42	1.77	3.26	3.76	3.84	2.72	4.78
AUG.	3.90	4.14	3.60	1.85	3.26	4.01	3.86	2.78	5.07
SEPT.	3.89	4.13	3.59	1.97	3.22	3.96	3.84	2.80	5.04
OCT.	3.90	4.12	3.61	2.16	3.28	3.91	3.85	2.85	4.98

出典：National Statistics, Republic of China (Taiwan) 中華民国統計資訊網
Labor Force, Table9. Unemployment Rate by Educational Attainment をもとに筆者編集

表7 日本の年齢階級別完全失業率（季節調整値）

(単位：%)

2015年9月 (平成27年)	男女計		男		女	
	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減
総数	3.4	0.0	3.6	0.1	3.1	-0.1
15～24歳	5.9	0.3	6.4	0.1	5.3	0.4
25～34歳	4.3	-0.2	4.5	0.1	4.0	-0.5
35～44歳	3.2	0.1	3.5	0.3	2.8	-0.2
45～54歳	3.1	0.3	2.9	0.0	3.4	0.7
55～64歳	3.1	-0.4	3.5	-0.4	2.5	-0.4
65歳以上	2.4	0.5

出典：総務省統計局「労働力調査(平成27年9月分速報)」

4. 調査研究方法

4-1 樹人医護管理専科学校での調査

実際に専科学校 (Junior College) 学生の職業意識を調査するために、本年度の教員研究に於いて樹人医護管理専科学校日本語学科の全面的な協力を得て表8に示す通り現地調査を行った。

表8 本稿調査での教員研究出張内容 2015.9.6～9.10

月	日	調査研究等時刻	調査研究等の場所	調査研究事項
9	6	12:30-13:30	鹿児島空港—台湾(桃園)空港	空港到着後、新幹線で台南へ移動 樹人医護管理専科学校へ
9	7	9:30-17:00	樹人医護管理専科学校 経済関連調査	歯科技工学科ヒアリング 幼児保育学科ヒアリング 台湾高雄交流協会ブリーフィング 台湾高雄市内デパート日本食品視察
9	8	9:30-17:00	樹人医護管理専科学校 事業所訪問	視力管理学科ヒアリング インターンシップ可能事業所訪問
9	9	9:30-15:00	高雄市内商業施設 港湾施設 視察調査	高雄港湾視察 新幹線にて桃園駅(空港)へ移動 到着後空港近隣ホテルへ移動
9	10	8:15-11:20	台湾(桃園)空港—鹿児島空港	帰国後短大へ

出典：筆者作成

樹人医護管理専科学校での調査は以下にまとめる4項目について実施した。

(1) 学内学科教員へのヒアリングを通じて職業教育の状況を知る。

歯科技工学科・幼児保育科・視力管理学科（メガネ技工関係）の3学科及び同校学長とヒアリングを実施。同校は医療に特化した専門学校であり専門知識・技能の修得に全力を傾けている。卒業後は4割程度が更に上位を目指し進学とのこと。進学して一般大学へ編入するか、「二技」専門学院進むなど選択肢が分かれる。進路指導に関しては、担任が行っているが日本のようなキャリア教育という概念は特でない。学生が自ら就職に関しての意思決定を行っており、学校としての学科横断的な「キャリアセンター」など就職相談窓口は無かった。但し日本のキャリア教育制度について関心深く、共同研究を有意義進めたいとのこと。授業そのものがキャリア教育であり、企業実習とインターンシップは非常に重視しており卒業前年には半年以上の長期企業実習を行っており、優秀な学生はそのまま採用する場合があります、学費を支援する企業もあるとのこと。

(2) 日本語学科学生への職業意識アンケートの実施。

渡航時は同校も夏期休暇中であり新学期開始後アンケート実施を依頼。関連資料を渡し、学長および担当主任ともに了解を得た。同じ内容で本学教養学科1年生にも実施し比較研究の材料とする。（次項参照）

(3) 台湾の事業所を訪問しインターンシップ等の状況をヒアリング。

本学学生の海外インターンシップの可能性についても相互に意見交換を行った。同校がインターンシップ関連先である企業を訪問。（台湾学生を日本に留学させるエージェンツ業務を行う企業）

同社へは同校日本語学科の学生がインターンシップに行っており、同学生と同時に本学からの学生も企業体験ができるとのこと。本学からの学生の受入についても今後具体的に検討を進めることで合意した。

(4) 高雄市交流協会（ジェトロに相当する貿易投資促進の日本政府関連の組織）を訪問しての経済状況のヒアリング。

高雄市は基隆の並び台湾最大の貿易港湾を擁する都市である。産業としては金属加工業が盛んであり、日本からも関連した産業での企業進出が比較的多いとのこと。金属加工や機械製造業が集積しており、関連した人材育成のための教育機関も多いとのこと。

4-2 職業意識調査方法

(1) 方法

アンケート用紙配付（記名式）

対象学生が受講している授業の中で調査の意図を説明し、質問票を配付し、その場で回答させ、授業終了後直ちにその場で回収。

尚、今回樹人医護管理専科学校での職業意識調査に使用したアンケートは、筆者執筆の「職業意識と意思決定支援—VRTカードの活用に関する検討—」鹿児島女子短期大学紀要 第49号、2014年3月で実施したアンケートフォームを用い、本学学生との時系列的な比較も可能とするためフォームを統一した。

(2) 実施期日と調査対象

①樹人医護管理専科学校・・・担当教員へ実施を委託し回収したアンケートは本学宛郵送
本学到着後集計。

- ・2015年9月14日 5年生対象 「ホームルーム」の授業時間中に実施
当日出席の39名を対象に実施。全員分を回収。（5年生は卒業前最後の学年）
- ・2015年9月25日 4年生対象 「日本語文法」の授業時間中に実施
当日出席の39名を対象に実施。全員分を回収。（4年生は卒業まで残り1年）

②本学教養学科

- ・2015年9月29日 1年生対象 「社会人基礎」の授業時間中に実施
当日出席の97名を対象に実施。全員分を回収。（1年生は年明け本格的な就活に入る時期）

(3) 質問項目

下記質問票配付。1～4は就職に関する方向性等、5は将来目標等時間的展望に関する質問。

1. 就職（編入・進学予定ではその後の就職）に関して方向性が決まっていますか？
「決まっている」から「決まっていない」まで5段階評価
2. 自分の就職に不安を感じていますか？

「不安だ」から「不安は無い」まで5段階評価

3. 不安の原因は何でしょうか? <複数回答可 3つまで> 選択項目7

- 1. 経済・雇用状況 2. 自分の学力・能力
- 3. 就職活動への準備不足 (自己分析・企業研究・筆記面接試験対策)
- 4. 希望業種・職種が不明確 5. 就活情報不足
- 6. 就職支援体制への不安 7. その他 (自由記述)

4. 就職の際、重視する条件は何でしょうか? <複数回答可 3つまで> 選択項目13

- 1. 賃金水準 2. 休日日数 (余暇) 3. 仕事の質・量が自分に合っている
- 4. 仕事のやりがい・資格・能力を活かす可能性 5. 勤務地
- 6. 福利厚生の実度 7. 企業の安定性 8. 職業の社会的地位
- 9. 地域・社会への貢献 10. 正社員か非正規社員か 11. ノルマ・目標管理の有無
- 12. 親・保護者等の意向 13. その他 (自由記述)

5. 就職後の将来目標を一つあげて下さい。(今後の人生で日頃から実現したいと思っていること.)

自由記述項目

①上記目標の達成の可能性はどうか?

「非常に困難」から「非常に容易」まで5段階評価

②その目標はどれくらいあなたにとって重要ですか?

「非常に重要」から「全く重要ではない」まで5段階評価

③その目標のためどれくらい努力していますか? 又はできますか?

「非常に努力」から「全く努力しない」まで5段階評価

④その目標を実現できるとどれくらい確信していますか?

「非常に確信」から「全く確信していない」まで5段階評価

⑤その目標が実現できるとすれば、運か努力か?

「運など外的要因」から「努力など内的要因」まで5段階評価

⑥その目標を達成するために必要なことをどれくらい準備している、しようと思っっていますか?

「全く準備してない」から「かなり準備している」まで5段階評価

⑦途中で困難に遭遇した際、その目標達成への努力はやめてしまうか、やめてしまおうか?

「努力をやめてしまう」から「努力を続ける」まで5段階評価

5. 職業意識の分析結果

5-1 質問1 就活の方向性

今回の日本と台湾で同時に職業意識調査を行ったが微妙な意識の差が出ている。表9は設問に対する選択比率の比較を表し、図3はそれぞれをグラフ化したものである。質問1は、就活に対する方向性を問うものであるが、両校ともにまだ決まっていな「どちらでもない」とする比率が最も高かったが、「決まっている」とする1又は2を選択した比率を比較すると、樹人医護管理専科学学校5年生が合計で43% (=15%+28%) に達しており、本学の値29% (=6%+23%) を大幅に上回っている。ヒアリングによると、樹人医護管理専科学学校の5年生ではそのほとんどが、長期インターンシップもしくは実習に出ており方向性をある程度明確にしておく必然があるためと考えられる。

表9 質問1～2の選択比率比較

質問1 選択比率 比較					
選択比率	1	2	3	4	5
樹人4年	8%	26%	61%	5%	0%
樹人5年	15%	28%	38%	15%	3%
鹿女短1年	6%	23%	31%	22%	17%
質問2 選択比率 比較					
選択比率	1	2	3	4	5
樹人4年	11%	24%	37%	26%	3%
樹人5年	18%	38%	23%	21%	0%
鹿女短1年	55%	35%	3%	3%	3%

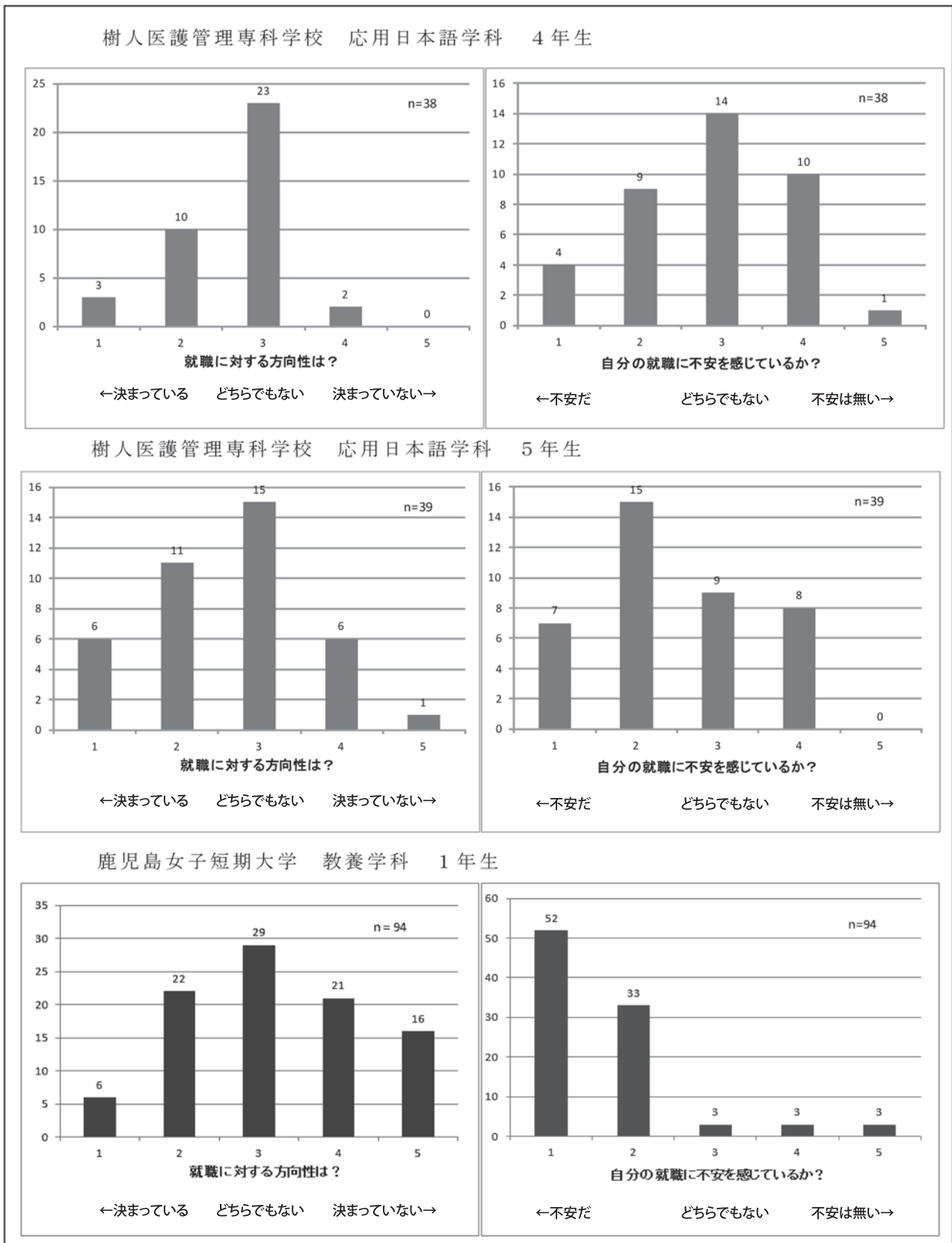


図3 職業意識調査アンケート結果 質問1 及び 質問2

出典：樹人医療管理専科学校・鹿児島女子短期大学から回収したアンケートから筆者作成

5-2 質問2 自分の就職へ不安を感じているか

質問2は、自分の就活に対する不安の程度について尋ねたものである。この質問では両校に大きな差異が出た。樹人医護管理専科学校の4年生と5年生との比較では5年生の不安の程度が4年生を上回っている。やはり職業社会を目前にした時期であり不安も高まっていく傾向が分かった。本学の1年生の不安の程度は最も高い「1」を選択した割合が実に55%に達しており、「1」・「2」の選択合計で9割に達している。現在我が国の経済環境が急激に悪化している状況ではなく、むしろ雇用状況は緩和しつつあり、外的要因よりは自分自身に向けた内的な問題と考えられる。

5-3 質問3 自分の就職に対する不安の原因

質問2の不安原因に対する内訳が図4である。両校とも不安の上位は共通している。①自分の学力・能力 ②希望業種・職種が不明確 ③就職活動への準備不足 の3つである。樹人医護管理専科学校での4年生と5年生では2位・3位が入れ違っているが、5年生と本学とは全く同じであった。これは今回の調査で最も興味深い点である。若年層の雇用環境が厳しい状況は両国とも共通した点であるが、就職・進路支援として教育機関が行うべき支援のヒントとなろう。つまり①学力・能力不安は教育そのものであり、社会に貢献し得る実践的な学力・能力として学生が教育成果を認識できているかという点である。課題解決型教育プログラムなど学生が主体的に授業に関わるアクティブ・ラーニングなどの取組が重要である。②は自己の適性が理解できていない不安である。企業研究と自己分析を十分行う必要があり学内での「キャリアサポートセンター」などの協力体制が必要である。③就活の準備不足は①②の強化により学生自身が準備内容に納得することである。

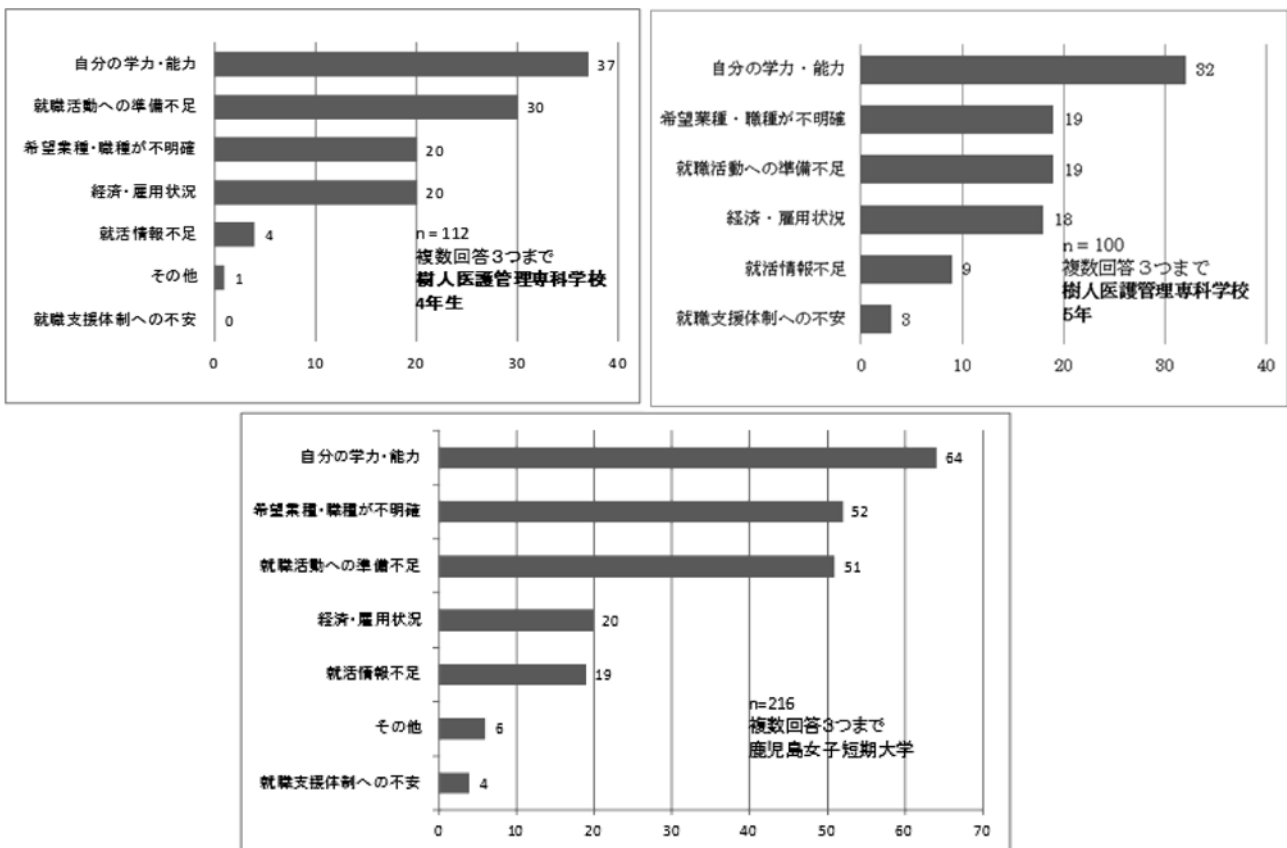


図4 職業意識調査アンケート結果 質問3

出典：樹人医護管理専科学校・鹿児島女子短期大学から回収したアンケートから筆者作成

5-4 質問4 就職の際、重視する条件

この質問に対する回答も、両校とも、①仕事の質・量が自分に合っている②賃金水準 ③仕事のやりがい・資格・能力を活かす可能性 上位3つは同じであった。しかし順位は樹人医護管理専科学校の4年生・5年生・本学とも微妙に違っていた。樹人医護管理専科学校5年生は最も現実的な選択となり4年生で3位だった賃金水準が1位になっている。本学

は賃金水準が2位であったが、1位は適性を選んでいる。この適性、仕事のやりがいは就職活動準備段階で企業研究・自己分析で十分対応できる点であり、学生が重要と考える状況をよく理解した上で支援をすることが必要である。また、両校とも「休日日数（余暇）」「企業の安定性」が上位にきており、ライフワークバランスを考えた思考である。一方「職業の社会的地位」は両校とも最下位付近にあり、職業に貴賤はないという認識は今や世界共通の認識であろう。

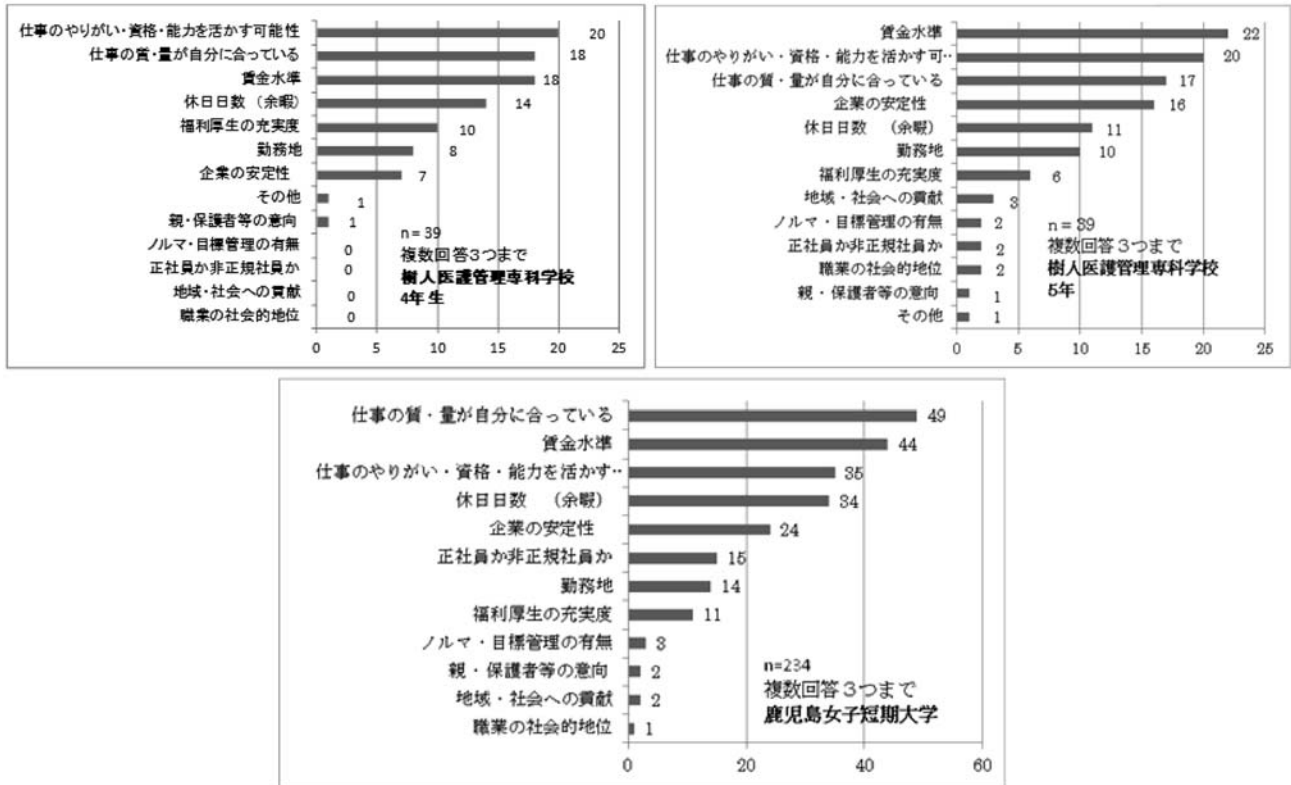


図5 職業意識調査アンケート結果 質問4

出典：樹人医護管理専科学校・鹿児島女子短期大学から回収したアンケートから筆者作成

5-5 質問5 就職後の将来目標

質問5の回答は自由記述で回答を求めた。結果分析については、大重（2014）で実施した方法と同様に回答のあった内容を①仕事 ②個人 ③総合（仕事にも個人にも関係する内容）に分類しそれぞれの因子を更に分類して集計を行った。就職を目前として学生の職業意識を知るため樹人医護管理専科学校の学生データでは図6に示す5年生で本学学生との比較を行うこととした。「個人」では「お金持ちになりたい・車を買う・自由に生きたい・結婚する・日本に遊びにいきたい」など個人的な目標が上がった。「仕事」では「美術監督になりたい・ホテルマンになって幸せな感じを伝えたい」など具体的な職業を上げていた。「総合」では個人と仕事二つの領域にまたがる目標を分類した。

図6は就職を間近に控えた樹人医護管理専科学校の5年生のデータである。「個人」が全体の6割を占め「総合」の該当はなかった。「個人」内訳では経済力が5割近くを占め次いで安定充実が続く。「仕事」の内訳では具体的目標を上げ、モチベーションの高さが印象的である。

図7は本学教養学科1年生の将来目標の内訳である。こちらも樹人医護管理専科学校と同様目標区分では「個人」が6割を占めている。本学の個人では樹人医護管理専科学校のデータでは見られなかった「親・家族」の目標が多いという特徴である。「家族と幸せに暮らせるようにする・家族の幸せを保つ・親孝行」などである。個人内訳では27%を占め第1位であった。「仕事」では安定志向が強く「継続力」が55%、「やりがい」が25%となり、「目標」は10%にとどまり93%が目標を掲げている樹人医護管理専科学校とは大きな差異がみられた。「総合」内訳では、樹人医護管理専科学校の選択では見られなかった「貢献」が22%と「目標」に次ぐ第2位となったが、「ライフワークバランス」など多様な将来目標が見られた。

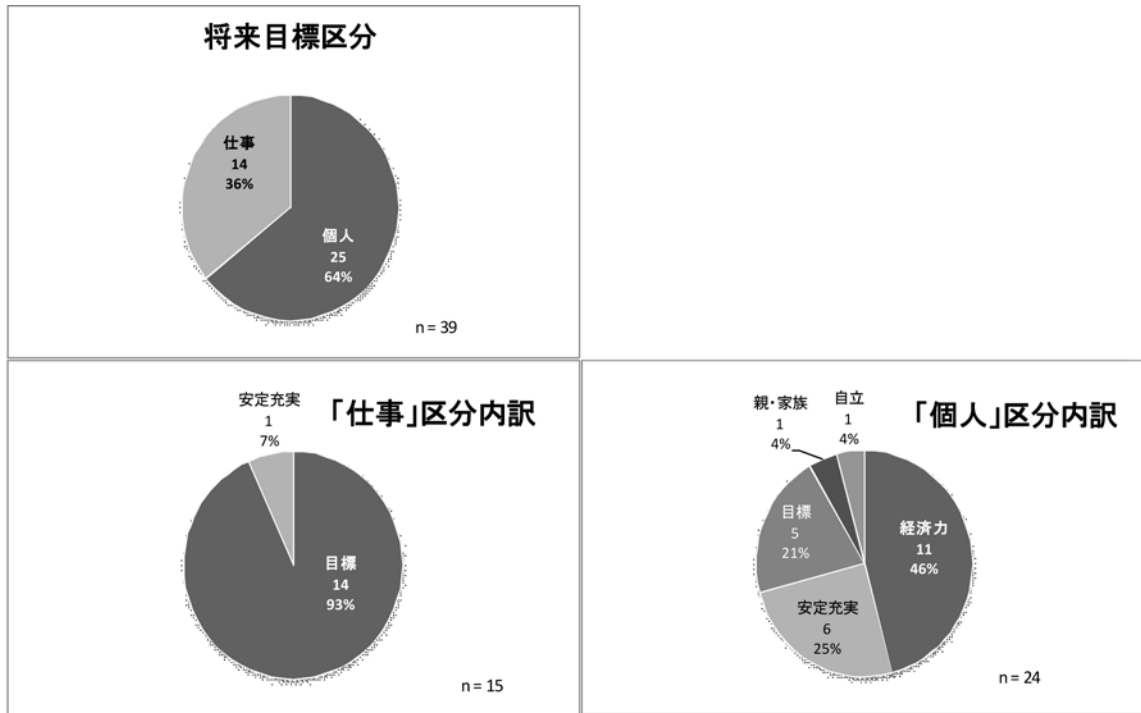


図6 職業意識調査アンケート結果 質問5 樹人医護管理専科学校 4年生
 出典：樹人医護管理専科学校・鹿児島女子短期大学から回収したアンケートから筆者作成

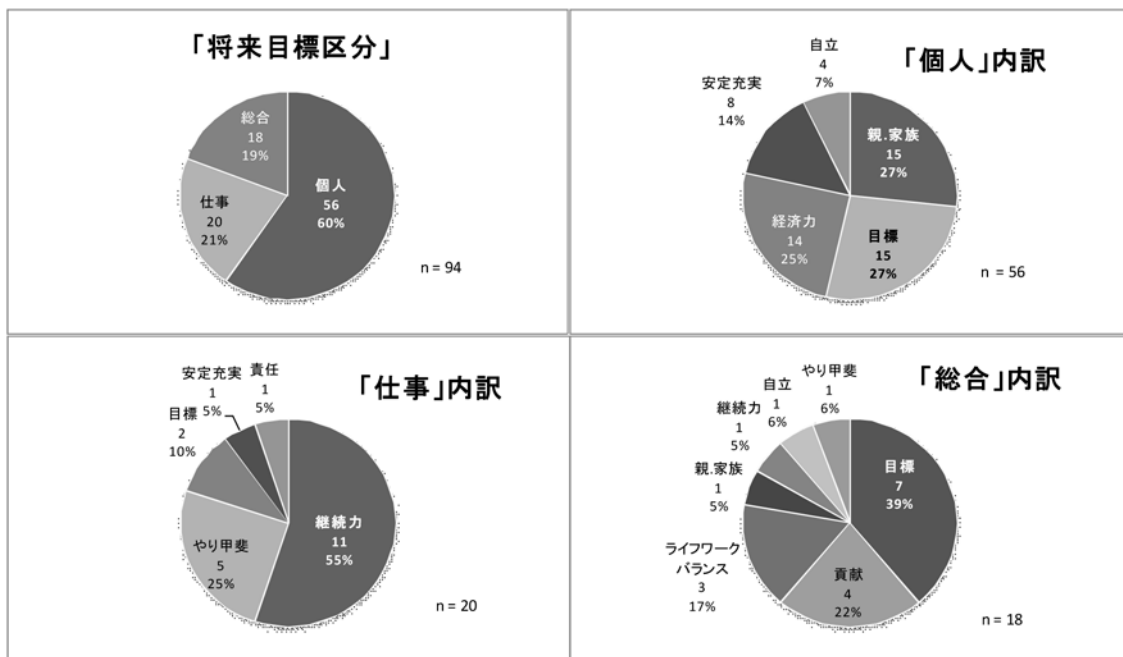


図7 職業意識調査アンケート結果 質問5 鹿児島女子短期大学 1年生
 出典：樹人医護管理専科学校・鹿児島女子短期大学から回収したアンケートから筆者作成

5-6 質問5 就職後の将来目標に対する追加的質問

表10は、将来目標に対するコミットメントの程度について質問した

結果集計である。上段に樹人医護管理専科学校、下段に本学の値を並べ比較した。目標に対する可能性・努力・確信・準

備などは中間値で両校とも同様な結果であった。

差異が認められたのは、その目標が自分にとってどれほど重要かの程度と困難に遭遇した際に努力を続けられるかという点である。重要度に関しては樹人医護管理専科学校の値の方が本学より高いレベルであり、最上位1レベルに54%であった。本学は第2レベルに同じく54%であり1ランク差が出た。また、目標達成に対する努力の継続について、樹人医護管理専科学校は最高レベル5に44%だったのに対し、本学はその1ランク下のレベル4に42%であった。

全体的に両校とも同様な職業意識を持っているものの、自己目標に対するコミットメントの程度はやや樹人医護管理専科学校の方が高い結果となっている。現在の台湾の高等教育機関で、日本の様な手厚いキャリアサポート体制を取っているところは少なく、樹人医護管理専科学校に於いても本学の学生支援課（就職）に該当する統合された支援組織は無かった。学科内で実施されるインターンシップや実習を通じて担当教員の支援を得て学生自らが将来の方向性を決定していく状況である。樹人医護管理専科学校の留学生へヒアリングした結果も、自分の家庭環境等を考慮しつつ現実妥当な進学・就職の方向性を考えていた。この点が今回の調査で最も参考になった点である。

表10 職業意識調査アンケート結果
質問5 将来目標に対する追加的質問

①目標の達成の可能性はどうか？		1	2	3	4	5	
←非常に困難	樹人	5	10	21	3	0	非常に容易 →
		6%	12%	25%	4%	0%	
	鹿女短	1	2	3	4	5	
	2	22	44	12	3		
	2%	27%	53%	14%	4%		
②その目標はどれくらいあなたにとって重要ですか？		1	2	3	4	5	
←非常に重要	樹人	21	11	6	1	0	全く重要ではない→
		54%	28%	15%	3%	0%	
	鹿女短	1	2	3	4	5	
	23	45	12	2	1		
	28%	54%	14%	2%	1%		
③その目標のためどれくらい努力していますか？ 又はできますか？		1	2	3	4	5	
←非常に努力	樹人	9	16	14	0	0	全く努力しない→
		23%	41%	36%	0%	0%	
	鹿女短	1	2	3	4	5	
	8	28	30	13	4		
	10%	34%	36%	16%	5%		
④その目標を実現できるとどれくらい確信していますか？		1	2	3	4	5	
←非常に確信	樹人	2	5	19	8	5	全く確信していない →
		5%	13%	49%	21%	13%	
	鹿女短	1	2	3	4	5	
	3	24	42	12	2		
	4%	29%	51%	14%	2%		
⑤その目標が実現できるとすれば、運か努力か？		1	2	3	4	5	
←運など外的要因	樹人	1	2	18	10	8	努力など内的要因 →
		3%	5%	46%	26%	21%	
	鹿女短	1	2	3	4	5	
	3	3	16	35	26		
	4%	4%	19%	42%	31%		
⑥その目標を達成するために必要なことをどれくらい準備している、しようと思っていますか？		1	2	3	4	5	
←全く準備していない	樹人	1	2	18	10	8	かなり準備している →
		3%	5%	46%	26%	21%	
	鹿女短	1	2	3	4	5	
	5	16	41	18	3		
	6%	19%	49%	22%	4%		
⑦途中で困難に遭遇した際、その目標達成への努力はやめてしまうか、やめてしまおうか？		1	2	3	4	5	
←努力をやめてしまう	樹人	0	1	8	13	17	努力を続ける →
		0%	3%	21%	33%	44%	
	鹿女短	1	2	3	4	5	
	3	3	16	35	26		
	4%	4%	19%	42%	31%		

出典：樹人医護管理専科学校・鹿児島女子短期大学から回収したアンケートから筆者作成

6. 考察と結論

台湾では高い進学率を背景に、小学校6年間+中学3年間の合計9年間の義務教育期間に加え、後期中等教育（高等学校期間に相当）の改革を図り実質的な義務教育化を行った。2013年に公表された「十二年国民基本教育実施計画（以下十二年国教）」が2014年度から完全実施されることになった。

高級中等教育法に基づき「自主入学、学費免除、公・私立併存、無試験入学中心、普通教育と職業教育の両立などを原則としている。（国立国会図書館デジタルライブラリー「台湾・高級中等教育法の制定」参照）今回の樹人医護管理専科学校への研究訪問もその教育改革の実施最中に実施され、台湾と日本の教育改革とりわけ中等・高等教育改革について国を超えて比較考察することは大きな意義がある。

独立行政法人大学評価・学位授与機構の「ブリーフィング資料：台湾高等教育の質保証」による分析では、「十二年国教」の導入によりこれまで職業教育と普通教育が多様に分かれた中等教育（後期）は「①普通教育を行う「普通型高級中等学校」、②専門の教育と実習を主体とする技術型高級中等学校」、③基本学科、専門及び実習の学科を含む課程を提供する「総合型高級中等学校」、④特定の学科を中心とする課程を提供する「単科型高級中等学校」の4種」からなる高級中等学校に統合されている。これに加え樹人医護管理専科学校のような「5年制専科学校」が高級中等学校と高等教育（前半2年）が加わった教育体制に整理されている。

表11は台湾の15歳以上の学歴割合である。上記教育改革が断行され国民の教育レベル向上へのニーズは益々強まると共に、高等教育機関を卒業した学生の就職先、雇用の確保が必要となる。表中の「5年制専科学校（五専）」は Junior

Colleges に該当するが年々その比率は低下し昨年は11.98%となっている。職業高校 Vocational の割合も同様に低下し昨年22.18%であった。一方 Colleges & Uni. の四年制大学の割合は昨年には30.30%と30%台に乗せてきている。これは、我が国での短大進学率が低下し四年制大学への

表11 台湾の15歳以上の学歴割合

End of Year	Total	Illiterate		Literate						
				Self-taught	Primary	Jr. High	Sr. High	Vocational	Junior Colleges	Colleges & Uni.
80'	100.00	12.26	87.73	3.16	35.98	17.08	8.57	13.88	4.45	4.61
90'	100.00	7.59	92.42	1.51	27.48	18.30	9.77	21.95	7.33	6.08
00'	100.00	4.45	95.55	0.68	21.37	21.74	8.42	22.46	11.01	9.88
10'	100.00	1.96	98.04	0.37	14.33	13.74	9.19	22.86	12.45	25.11
11'	100.00	1.83	98.17	0.35	13.87	13.44	9.10	22.71	12.29	26.41
12'	100.00	1.71	98.29	0.33	13.41	13.24	8.83	22.50	12.18	27.79
13'	100.00	1.61	98.39	0.31	12.99	12.95	8.58	22.32	12.07	29.16
14'	100.00	1.50	98.50	0.30	12.58	12.73	8.43	22.18	11.98	30.30

出典：中華民国教育部 2015 Education Statistical Indicators
2.Educational Attainment of Population - Aged 15 and Above

の進学割合が増加することとほぼ同じ状況である。高校大学と7年の育成期間を短大の場合5年間で職業人を育成することに努め2年間の短縮がメリットとして存在意義としてきたが、産業社会の高度化・グローバル化により職業人育成には7年あるいはそれ以上の期間が必要とされるという考え方が先進諸国の共通の認識ではないだろうか。樹人医護管理専科学校と本学は協定校として今後も学生相互の交流を架け橋に、今後更に関係が発展していく。今後は両校の存立の意義を地域社会の中でどの様に見出していくかをお互いに情報交換しながら研究を進めて行くべきであろう。特に今回学生の職業意識の相似性が明らかになった。但し職業教育期間終了後の円滑な職業社会への移行をどのように支援すべきか今後とも大いに研究の余地がある。例えば台湾での五技から二技への進学とその後の就業状況のトレースや学生の就職活動の累計化など研究対象としていきたい。

以上

謝辞

今回の樹人医護管理専科学校の研究訪問では下記多数の先生方に学内でのブリーフィングから高雄市内での事業所訪問まで大変お世話になり、誠に有り難うございました。心より御礼申し上げます。

・樹人医護管理専科学校

学長 陳明堂 先生

応用日本語学科 主任 林 亭瑜 先生 黒川 太郎 先生 寺嶋 美香 先生

通信教育センター 徐 金財 先生

歯科技工学科 許 慧 珊先生 趙 弘 先生

幼児保育科 楊 平蘭 先生 陳 美惠 先生

視光学科 許 亦婷 先生 孫 逸珊 先生

および 通訳等でお世話になった留学生の方々

・公益財団法人 交流協会 副所長 山下 文夫様 鄭 全 成様

・日鐸國際企劃股份有限公司 JPTIP. 總監 郭 馥 瑄様

参考文献

- 1) 大重 康雄「職業意識と意思決定支援—VRT カードの活用に関する検討—」鹿児島女子短期大学紀要 第49号, 2014
- 2) 小川 佳万『台湾の高級中学における「国際教育」の特徴と課題』東北大学大学院教育学研究科研究年報 第63号 第63集第1号, 2014
- 3) 公益財団法人交流協会「2014台湾の経済 DATA BOOK」, 公益財団法人交流協会, 2014
- 4) 国立国会図書館【台湾】高級中等教育法の制定」デジタルコレクション外国の立法, 国立国会図書館調査及び立法考査局 2013
http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8320922_po_02570109.pdf?contentNo=1 (2015.11.5取得)
- 5) 城地 茂「台湾の高等技術教育の法制と実態」大阪教育大学 国際センター年報16号, 2010
- 6) 独立行政法人大学評価・学位授与機構「台湾高等教育の質保証 ブリーフィング資料」評価事業部国際課, 2015
- 7) 中華民国教育部「中華民国技術及職業教育簡介」 Technological and Vocational Education in Taiwan, Republic of China, 2015
- 8) 中華民国教育部「Education in Taiwan 2015-2016」, 2015
<http://english.moe.gov.tw/ct.asp?xItem=16549&ctNode=11416&mp=1>(2015.11.3取得)
- 9) 中華民国教育部「The Plan to Promote 12-Year Compulsory Education」, 2015 <http://english.moe.gov.tw/ct.asp?xItem=7084&ctNode=784>

&mp=1(2015.11.3取得)

- 10) 野々村 新 他「キャリアガイダンス義務化に伴う大学のキャリア教育の展望(下)」桜文論叢 85, 2013
- 11) 樋口明彦「若年者雇用政策の比較—日本・韓国・台湾における雇用と社会保障」(樋口明彦ほか編著『若者問題と教育・雇用・社会保障—東アジアと周縁から考える』法政大学出版局, 2011)
- 12) 劉 語霏「台湾の義務教育制度改革に伴う後期中等教育の再編—普通高校・職業高校の地域化政策に着目して—」東北大学大学院教育学研究科研究年報 第57集第1号, 2008
- 13) 梁 忠銘 中華民国台湾における「技術及び職業教育」に関する研究 —職業学校・専科学校を中心に— 東北大学大学院教育学研究科研究年報 第43号, 1995
- 14) 独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO)「ジェトロ世界貿易投資報告2015」
- 15) National Statistics, Republic of China (Taiwan)「Labor Force Statistical Tables」, 2015
<http://eng.stat.gov.tw/ct.asp?xItem=12683&ctNode=1609&mp=5> (2015.11.3取得)

(2015年12月11日 受理)